



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,156	7.0	2,307	55.1	2,387	52.7	1,613	77.8
27年3月期第1四半期	38,459	△1.2	1,487	△16.1	1,563	△15.3	907	△18.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,858百万円 (77.4%) 27年3月期第1四半期 1,047百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	38.97	—
27年3月期第1四半期	21.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	200,402	85,914	42.7	2,066.16
27年3月期	196,629	85,133	43.1	2,047.04

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 85,528百万円 27年3月期 84,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	4.5	5,900	46.6	6,400	35.0	4,050	35.4	97.84
通期	171,000	3.7	12,900	40.4	13,500	33.6	8,500	34.3	205.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	44,284,212 株	27年3月期	44,284,212 株
28年3月期1Q	2,889,206 株	27年3月期	2,889,159 株
28年3月期1Q	41,395,031 株	27年3月期1Q	41,395,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税以降の個人消費の長期的な低迷など、経済環境は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価いただき、リサイクル原料容器（エコトレイ、エコAPET容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、OPE T容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS容器からの切り替えを進めております。また、消費者の質を重視する動きが広がり、折箱の風合いを持ち差別化を図るのに適した弁当容器や売り場で食材の見栄えがする惣菜容器なども販売数量を伸ばしております。

さらに、汎用製品につきましても販売数量を大きく伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当第1四半期連結累計期間の売上数量は前年同期比108.4%、売上高は前年同期比107.3%となりました。

売上が集中する春の行楽シーズンには、製品出荷量が前年年末並みにまで増加いたしました。前連結会計年度に運用を開始した福山クロスドックセンター・八王子配送センターなど、過去5年間に増強した物流ネットワークをフル活用したことにより配送業務を滞りなく行うことができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成26年10月から「エフピコみやこひも株式会社」をグループに迎えるなど、商品調達力の強化と取扱量の増加に努め、前年同期比106.2%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は411億56百万円、前年同期に比べ26億97百万円の増収（前年同期比107.0%）となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、電力料金や物流費の上昇などによるコストの増加が約5億80百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善は総額で約14億円となり、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ8億23百万円の増益となる23億87百万円（前年同期比152.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億13百万円（前年同期比177.8%）、償却前経常利益では46億86百万円（前年同期比117.6%）となりました。

営業面では、平成27年3月に開催した「エフピコフェア2015」の高評価を受け、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取組みや人件費の高騰に対応した業務合理化提案と共に、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。

物流面では、前連結会計年度に福山クロスドックセンター・八王子配送センターからの出荷を開始しており、八王子配送センターは、今後の需要拡大に向け二期工事を進め、平成27年9月の完成予定となっております。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。また、平成27年5月には当社グループ独自の配送システムを含むIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

生産面では、中部PETリサイクル工場隣接地に新工場を建設しております。この新工場は、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレックを生産し、これを原材料としたシートの押出を経てエコAPET容器を成型する一貫生産を行う他、OPE Tシート押出3号機、4号機及び製品成型機を設置しOPE T透明容器の生産拠点としても機能するものであり、平成28年3月の稼働を目指しております。

この他、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成し、新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図っております。この施設は、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成27年6月末現在グループ全体で370名（障がい者雇用数641名）及び業務提携先に44名の雇用の機会を提供しており、平成27年3月には当社グループの取り組みが評価され、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。

(用語説明)

マルチF P (MF P) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
P P S Aシリーズ	: 嵌合フードバック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレ	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
フードバック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一か所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて37億72百万円増加し2,004億2百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金29億91百万円増加、建物及び構築物10億70百万円増加、機械装置及び運搬具18億円増加、有形固定資産その他15億37百万円増加、現金及び預金12億49百万円減少及び流動資産その他15億45百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて29億90百万円増加し1,144億87百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金34億74百万円増加、流動負債その他26億55百万円増加及び買掛金15億1百万円減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて7億81百万円増加し、859億14百万円となりました。

これは、主に利益剰余金5億36百万円増加及びその他有価証券評価差額金2億43百万円増加によるものであります。

なお、配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に第2四半期末に1株当たり30円、期末に1株当たり32円の配当、年間合計62円の配当の実施を計画しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より12億49百万円減少し、124億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、22億31百万円（前年同期は16億27百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益23億52百万円と減価償却費22億99百万円及び未収入金の減少17億68百万円などによる資金の増加、売上債権の増加29億90百万円、仕入債務の減少15億1百万円及び法人税等の支払額16億23百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、47億97百万円（前年同期は46億1百万円の支出）となりました。

これは主にエフピコ総合研究所の完成時支払い、筑西工場・鹿児島工場のAPET押出装置の取得及び関東配送センター・中部配送センター建物取得などの有形固定資産の取得による支出47億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、13億15百万円（前年同期は18億3百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる収入60億円及び短期借入金の純増加による収入6億円と、長期借入金の返済による支出31億25百万円、配当金の支払額10億54百万円及びリース債務の返済による支出11億3百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっています。

このような状況下、当社グループは、生産部門において産業用ロボットの導入を推進し、物流部門においては自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させております。今後も、生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。また、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

なお、平成27年5月11日公表の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO2排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社グループにおける設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の方針を継続した場合と比べて、減価償却費が593百万円減少し、営業利益が395百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ399百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,710	12,461
受取手形及び売掛金	32,876	35,867
商品及び製品	17,804	17,540
仕掛品	94	80
原材料及び貯蔵品	3,770	3,460
その他	5,893	4,348
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	74,120	73,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,347	52,417
機械装置及び運搬具（純額）	10,959	12,759
土地	33,256	33,355
リース資産（純額）	13,095	12,652
その他（純額）	4,893	6,430
有形固定資産合計	113,551	117,615
無形固定資産		
のれん	1,605	1,472
その他	1,077	1,124
無形固定資産合計	2,683	2,596
投資その他の資産	6,274	6,459
固定資産合計	122,509	126,671
資産合計	196,629	200,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,163	19,661
短期借入金	10,702	11,898
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,686	1,178
賞与引当金	1,565	869
役員賞与引当金	44	11
その他	14,052	16,708
流動負債合計	64,214	65,327
固定負債		
長期借入金	33,084	35,363
退職給付に係る負債	2,716	2,741
役員退職慰労引当金	1,206	1,157
執行役員退職慰労引当金	7	8
その他	10,267	9,888
固定負債合計	47,282	49,160
負債合計	111,496	114,487

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	59,600	60,137
自己株式	△4,941	△4,941
株主資本合計	83,653	84,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,531
退職給付に係る調整累計額	△204	△192
その他の包括利益累計額合計	1,084	1,339
非支配株主持分	395	386
純資産合計	85,133	85,914
負債純資産合計	196,629	200,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,459	41,156
売上原価	28,103	29,060
売上総利益	10,355	12,095
販売費及び一般管理費	8,867	9,788
営業利益	1,487	2,307
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	44
スクラップ売却益	54	46
その他	83	85
営業外収益合計	180	176
営業外費用		
支払利息	77	67
その他	27	29
営業外費用合計	105	96
経常利益	1,563	2,387
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	36	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	35
段階取得に係る差損	80	—
特別損失合計	92	35
税金等調整前四半期純利益	1,509	2,352
法人税、住民税及び事業税	962	1,132
法人税等調整額	△361	△383
法人税等合計	601	749
四半期純利益	908	1,603
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	907	1,613

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	908	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	243
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	139	255
四半期包括利益	1,047	1,858
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	1,868
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△9

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,509	2,352
減価償却費	2,421	2,299
賞与引当金の増減額（△は減少）	△652	△695
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△85	△48
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	25
固定資産除売却損益（△は益）	10	34
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	77	67
売上債権の増減額（△は増加）	△2,650	△2,990
たな卸資産の増減額（△は増加）	△435	587
未収入金の増減額（△は増加）	407	1,768
仕入債務の増減額（△は減少）	515	△1,501
その他	2,137	2,056
小計	3,173	3,876
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△73	△65
災害損失の支払額	△12	—
法人税等の支払額	△1,503	△1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,336	△4,735
その他	△265	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,601	△4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	600
長期借入れによる収入	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,519	△3,125
リース債務の返済による支出	△965	△1,103
配当金の支払額	△1,310	△1,054
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803	1,315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,170	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	16,153	13,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,982	12,461

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。